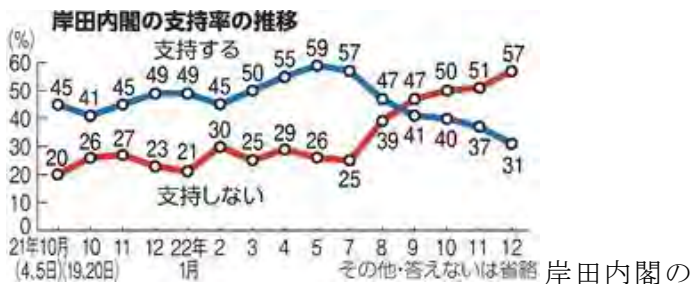


2022年12月21日～19日

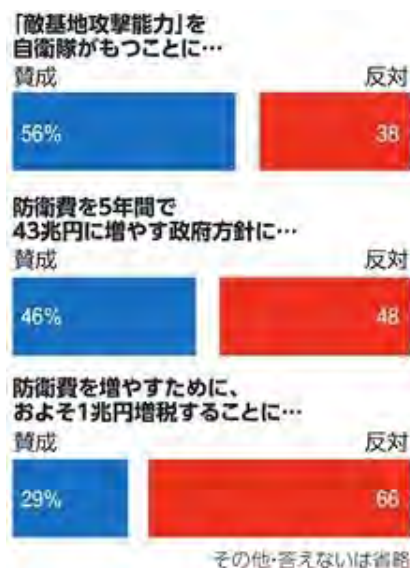
世論調査 (朝日、産経、ANN、FNN、福島民報・福島テレビ)

内閣支持率が過去最低 31%、防衛費拡大は賛否割れる 朝日世論調査

朝日新聞デジタル2022年12月19日 5時00分



支持率の推移



朝日新聞社は17、18の両日、全国世論調査(電話)を実施した。岸田文雄内閣の支持率は31%(前回11月調査は37%)で、昨年10月の内閣発足以降最低となった。不支持率は57%(同51%)で、菅義偉内閣、第2次～第4次安倍晋三内閣までさかのぼっても最高となった。防衛費の拡大については、「賛成」46%、「反対」48%と割れた。およそ1兆円増税に「反対」は66%で、このうち70%が岸田内閣を「支持しない」と答えた。

防衛力を強化するために、政府は、2023年度から5年間の防衛費を1.5倍の43兆円とする方針を決めた。防衛費を増やすために、およそ1兆円を増税することは、「反対」66%で、「賛成」29%を大きく上回った。同様に、国債を発行することについては「反対」67%、「賛成」27%だった。

防衛費増額に反対(48%)と回答した人の72%、増税に反対(66%)の70%、国債発行に反対(67%)の62%が、内閣を「支持しない」と答えている。防衛力強化の財源問題への政権の姿勢が、支持離れをもたらしたと見られる。敵基地攻撃能力、旧統一教会問題、分かれた賛否

相手の領域内を直接攻撃する…

残り 538 文字

内閣支持率、低下止まらず それでも自民に「岸田おろし」の動きなし

朝日新聞デジタル上地一姫 檜崎貴司、磯田和昭 2022年12月19日 21時00分



「2022年報道写真展」の会場でカ

メラを手にする岸田文雄首相=2022年12月19日午後6時34分、東京・日本橋の三越本店、岩下毅撮影

岸田首相にいつまで首相を続けてほしいか

その他・答えないは省略



岸田文雄内閣の支持率低下が止まらない。朝日新聞の世論調査では10月から3カ月連続で過去最低を更新し、不支持率も右肩上がりだ。「一つひとつ結果を出す」と決めた防衛費の増税方針も世論の離反を加速させ、与党内からは「説明不足」と首相の資質を問う声も広がる。

下がり続ける内閣支持率について、政府・与党では「増税を決めた直後だ。防衛費を増やすことには納得でも、増税でまかなうとなれば納得しない人が増えるのも当然。下げ止まりを願うしかない」(首相周辺)と、16日に決まった将来の防衛増税が影響したという見方が大半だ。前回11月調査から6ポイント下落したが、「それだけで済んだならまだいい。増税はそれくらい覚悟があること」(官邸幹部)と、国民の負担増を決めた直後にしては踏みとどまったとの声もある。

ただ、与党からは防衛増税でも露呈した首相の政権運営のつたなさが響いているとの指摘が相次いだ。8日に1兆円強の増税方針を表明。与党の検討期間は1週間だけで、自民党幹部から「プロセスに問題がある」と批判が出た。

自民重鎮は「増税は何度も何度も説明し、丁寧にやっっていくべきもの。この調子では来年の通常国会も大変だ。予算委員会で野党にめちゃくちゃにやられるだろう」。参院自民ベテラン議員も「首相の説明の仕方が悪い。防衛増税で所得税は上げないと言い切った後で、復興特別所得税から持って行くのだから支持率も下がるはずだ。持ち直すわけがない」とあきれ顔で指摘する。

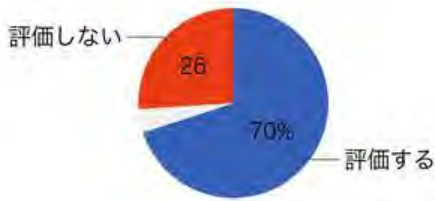
臨時国会で3閣僚の辞任ドミ…

残り 1490 文字

首相の値上げ緩和策「評価」70% 朝日世論調査

朝日新聞デジタル大崎浩義 2022年12月19日 20時00分

電気代など料金の値上げ緩和策を…
その他・答えないは省略



電気代など値上げ緩和策の評価

和策の評価

朝日新聞社が17、18日に実施した全国世論調査（電話）で、食料品や光熱費、ガソリン代などの値上がりによる生活への影響について聞いたところ、「負担を感じる」が76%（前回11月調査では73%）、「それほどでもない」が24%だった。岸田文雄首相が表明した、来年1月から9月までの電気代などの料金を、合計4万5千円分軽減する値上げ緩和策については、「評価する」70%、「評価しない」26%だった。

調査では、この冬節電するかどうかについても聞いたところ、「大いに」と「ある程度」を合わせた82%が「節電しようと思う」と答え、「あまり」と「全く」を合わせた17%が「節電しようと思わない」と答えた。「生活に負担を感じる」と答えた人の84%が「節電しようと思う」と答えた。負担を「それほどでもない」と答えた人でも、そのうちの76%は「節電しようと思う」と答えた。

また、新型コロナウイルスの…
 残り230文字

敵基地攻撃「賛成」56% 内閣不支持層でも賛成過半 朝日世論調査

朝日新聞デジタル大崎浩義 2022年12月19日 19時15分



「敵基地攻撃能力」

「敵基地攻撃能力」、防衛費拡大についての賛否

17、18日に実施した朝日新聞の全国世論調査では、相手の領域内を直接攻撃する敵基地攻撃能力（反撃能力）保有の賛否について聞いた。防衛費の増額では賛否が割れる一方で、敵基地攻撃能力の保有は「賛成」56%で、「反対」38%より多かった。

男女別で見ると、敵基地攻撃能力の保有に、男性は「賛成」が66%で、「反対」29%を大幅に上回った。女性は「賛成」47%で、「反対」47%と拮抗（きっこう）した。年代別に見ると、「賛成」は18～29歳の65%が最も高く、70歳以上の51%が最低となった。「反対」は、70歳以上の41%が最も高く、18～29歳の32%が最低だった。

内閣支持層では、保有に「賛成」67%、「反対」29%だった

が、内閣不支持層（57%）でも「賛成」52%、「反対」44%と、賛成の方が多かった。支持政党別に見ると、自民支持層では「賛成」66%、「反対」30%。立憲支持層では「賛成」47%で、「反対」46%とほぼ並んだ。無党派層では「賛成」53%、「反対」39%だった。

今回の調査では、2023年…

残り266文字

朝日新聞世論調査 質問と回答（12月17、18日実施）

朝日新聞デジタル 2022年12月19日 20時00分

朝日新聞社は17、18の両日、全国世論調査（電話）を実施した。質問と回答は以下の通り。

（数字は%。小数点以下は四捨五入。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈〉内の数字は全体に対する比率。丸カッコ内の数字は、11月12、13日の調査結果）

◆いまの政治などについてうかがいます。あなたは、岸田内閣を支持しますか。支持しませんか。

支持する 31 (37) …

残り1867文字

産経・FNN合同世論調査

内閣支持率37% 下落止まらず 救済新法7割「評価」反撃能力6割「持つべきだ」

産経新聞 2022/12/19 11:40

産経新聞社とFNN（フジニュースネットワーク）は17、18両日に合同世論調査を実施した。岸田文雄内閣の支持率は前回調査（11月12、13両日）比1・6ポイント減の37・0%で、昨年10月の政権発足後、最低を更新した。下落は7カ月連続。不支持率は前回比0・3ポイント増の57・5%で、4カ月連続で支持率を上回った。

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）問題を巡る被害者救済法が先の臨時国会で成立したことを「大いに評価する」「ある程度評価する」と計70・6%が回答した。

ただ、旧統一教会をめぐる問題への岸田首相の対応については「評価しない」（54・3%）が「評価する」（35・2%）を上回った。10月以後、山際大志郎前経済再生担当相ら閣僚3人が相次いで辞任したことをめぐる首相の対応についても「評価しない」（56・0%）が過半数を占めた。

岸田首相にどれくらい続けてほしいか尋ねたところ、「自民党総裁の任期が切れる令和6年9月まで」が41・3%と最多だった。これに「すぐに交代してほしい」（23・6%）、「来年まで」（23・3%）、「できるだけ長く」（10・0%）が順に続いた。

政府が16日に閣議決定した国家安全保障戦略などの「安保3文書」で明記した、自衛のために敵の領域内のミサイル発射基地などを攻撃する「反撃能力」の保有については「持つべきだ」が60・6%を占めた。

政府が防衛力強化のため、今後5年間の防衛費を約43兆円に増額する方針を決めたことには「評価する」（45・8%）と「評価しない」（48・3%）と賛否が割れた。防衛費増額

に伴う財源の一部を増税で賄う首相の方針については「評価しない」が69・5%と「評価する」(25・6%)を上回った。

調査では内閣支持率に関し、答えが不明確な場合、「どちらかと言えば」と再度質問して回答を得た。

反撃能力保有 自維支持層7割「持つべき」 立民支持層3割

産経新聞 2022/12/19 18:17

産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)が17、18両日に実施した合同世論調査で、相手国のミサイル発射拠点などを攻撃する「反撃能力」(敵基地攻撃能力)の保有の是非を尋ねたところ、全体の約6割が「持つべきだ」と回答した。支持政党別では、自民党や日本維新の会の支持層で7割以上が保有を求める一方、立憲民主党には否定的な意見も目立った。

自民支持層の75・9%、維新支持層の76・7%が反撃能力を「持つべきだ」と回答。無党派層でも54・3%が保有を求めた。一方、立民支持層は「持つべきでない」が53・3%と過半数を占め、「持つべきだ」は33・6%にとどまった。

男女別では、男性の72・8%が「持つべきだ」と答え、「持つべきでない」の23・8%を大きく上回った。10代から70歳以上の全ての世代で7割程度が保有に賛成した。

一方、女性で「持つべきだ」と答えたのは49・2%で、「持つべきでない」(41・4%)との差が男性より小さかった。防衛力強化に向けた防衛費増額の方針については、全体では「評価する」(45・8%)と「評価しない」(48・3%)で賛否が割れた。支持政党別では、自民支持層の63・1%、維新の51・2%が「評価する」と答えた一方、立民では28・6%と低くなり、無党派層は34・1%だった。

男女別に比べると、男性は「評価する」が57・0%、「評価しない」が39・3%だった。一方、女性は評価する声は35・3%にとどまり、評価しないとの意見は56・7%にのぼった。

岸田文雄首相が防衛費増額に伴う財源の一部を増税で賄う方針を示したことに関しては、いずれの政党の支持層でも「評価しない」の答えが多くなった。

自民支持層でも半数以上の52・3%が首相の増税方針を支持せず、立民支持層の78・3%、維新支持層の73・0%、無党派層の80・7%の回答者が「評価しない」とした。

「評価する」と答えたのは、自民支持層の41・5%、立民の17・9%、維新の24・1%、無党派層の15・6%だった。(永井大輔)

救済法 政権に追い風なく 増税不満が打ち消し

産経新聞 2022/12/19 19:59 児玉 佳子

産経新聞社とFNN(フジニュースネットワーク)が17、18両日に実施した合同世論調査では、先の臨時国会で成立した世界平和統一家庭連合(旧統一教会)問題を巡る被害者救済法に関し、約7割が評価したものの、岸田文雄内閣の支

持率好転には直結しなかった。約1カ月で3人の閣僚が辞任する事態への対応や、防衛費増額に伴う財源の一部を増税で賄う岸田首相の方針に対する不満が救済法成立の成果を打ち消した形だ。

被害者救済法に関しては、「大いに評価する」「ある程度評価する」と計70・6%が回答し、高い評価を得た。その一方で、防衛費増額のための増税について「評価しない」が69・5%と7割近くに上った。自民支持層でも「評価しない」が52・3%で「評価する」(41・5%)を上回り、支持率を押し下げる要因となった。

防衛費増額の財源を巡っては、首相が12月8日、与党税制調査会に増税の検討を指示。1週間あまりでの結論を求めたことで自民党内からも「拙速だ」などと厳しい批判の声が噴出。増税対象の税目に東日本大震災の復興予算に使われる復興特別所得税の一部転用を求めたことも反発を招き、首相の指導力に疑問符が付いた。

「政治とカネ」の問題や失言などで3閣僚が辞任したことを巡る首相の一連の対応についても、小出しで後手に回っていると批判を浴びたことが響いたとみられ、56・0%が「評価しない」と回答。自民支持層でも「評価する」が49・6%と半数を割り込む結果となった。

「政治とカネ」に関しては、自民の菌浦健太郎衆院議員の複数の政治団体が政治資金収支報告書に過少記載した疑惑が新たに浮上したことも政権のダメージになったとみられる。首相は国家安全保障戦略など新たな「安保3文書」の閣議決定を受けた16日の記者会見で増税方針の決定のプロセスについて「問題があったとは思っていない」と強調した。今後、国民が納得できる説明をできるかどうか政権浮揚のカギとなりそうだ。(児玉佳子)

産経・FNN合同世論調査 質問と回答(12月17~18日)

産経新聞 2022/12/19 13:00 有料会員記事

【問】岸田文雄内閣を支持するか

支持する37・0(38・6)

支持しない57・5(57・2)

岸田内閣 支持率は横ばい “31.1%” ANN 世論調査

ANN2022/12/19 08:58

岸田内閣を支持しない人は、43.3%でした。

政府が今後5年間の防衛費を43兆円に増額することについては、「妥当だ」が35%、「もっと多いほうがよい」が9%、「もっと少ないほうがよい」は41%でした。

臨時国会で成立した旧統一教会の被害者を救済する法律については、「十分な内容になった」は12%で、「さらに対応を検討した方がよい」が最も多い56%でした。

(「グッド!モーニング」2022年12月19日放送分より)

ANN POLL 世論調査

2022年12月調査【調査日】2022年12月17・18日(土・

日曜日)

【調査方法】 電話調査 (RDD 方式)

【対象】 全国 18 歳以上の男女 2014 人

【有効回答率】 50.4%

内閣支持率

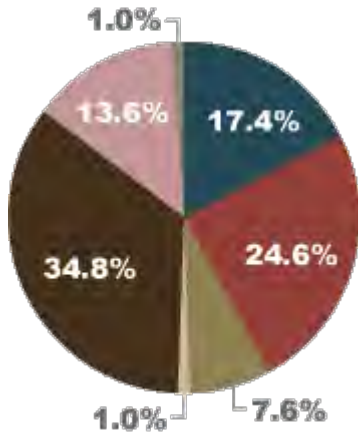
あなたは、岸田内閣を支持しますか、支持しませんか？

支持する 31.1%前回比+0.6

支持しない 43.3%前回比-1.4

わからない、答えない 25.6%前回比+0.8

支持する理由は何ですか？次の 6 つから 1 つを選んで下さい。



岸田総理の人柄が信頼できるから 17.4%

支持する政党の内閣だから 24.6%

政策に期待が持てるから 7.6%

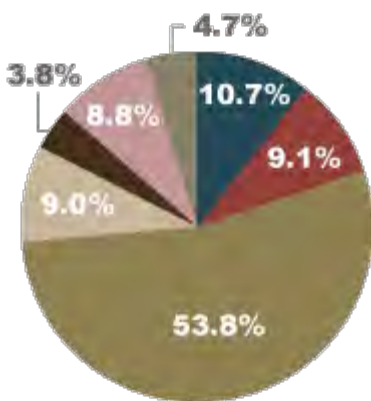
大臣の顔ぶれが良いから 1.0%

他の内閣より良さそうだから 34.8%

その他 13.6%

わからない、答えない 1.0%

支持しない理由は何ですか？次の 6 つから 1 つを選んで下さい。



岸田総理の人柄が信頼できないから 10.7%

支持する政党の内閣でないから 9.1%

政策に期待が持てないから 53.8%

大臣の顔ぶれが良くないから 9.0%

他の内閣の方が良さそうだから 3.8%

その他 8.8%

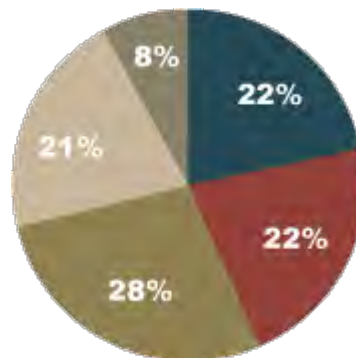
わからない、答えない 4.7%

政党支持率

| 党名 | 支持率 (%) | 前回比 |
|------------|---------|------|
| 自民党 | 43.5% | 0.4 |
| 立憲民主党 | 9.2% | -0.9 |
| 日本維新の会 | 6.2% | -1.4 |
| 公明党 | 3.5% | 0.7 |
| 共産党 | 4.2% | 0.5 |
| 国民民主党 | 2.8% | 0.7 |
| れいわ新選組 | 1.9% | 0.2 |
| 社民党 | 0.8% | 0 |
| NHK 党 | 0.2% | -0.1 |
| 参政党 | 0.9% | 0.1 |
| その他 | 0.7% | -0.3 |
| 支持する政党はない | 23.2% | -0.4 |
| わからない、答えない | 2.9% | 0.5 |

解散や内閣改造

岸田内閣の支持率が下がっていることから、解散・総選挙や内閣改造の実施が取り沙汰されています。あなたは、岸田総理は、どのように対応した方がよいと思いますか？次の 4 つから 1 つを選んで下さい。

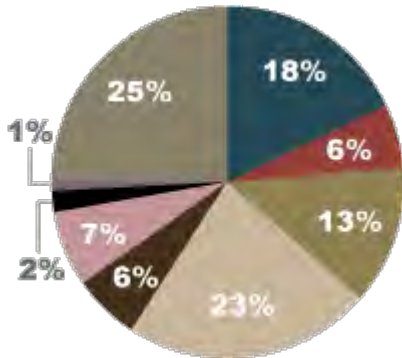


解散・総選挙を行う 22%

内閣を改造する 22%
 どちらも行う 28%
 どちらも行わない 21%
 わからない、答えない 8%

次の内閣総理大臣

あなたは、次の内閣総理大臣として、自民党のなかでは、誰がよいとお考えですか？次の8人から1人を選んで下さい。



石破茂 (いしばしげる) 18%
 岸田文雄 (きしだふみお) 6%
 小泉進次郎 (こいずみしんじろう) 13%
 河野太郎 (こうのたろう) 23%
 菅 義偉 (すがよしひで) 6%
 高市早苗 (たかいちさなえ) 7%
 野田聖子 (のだせいこ) 2%
 その他の議員 1%
 わからない、答えない 25%

旧統一教会の解散命令請求

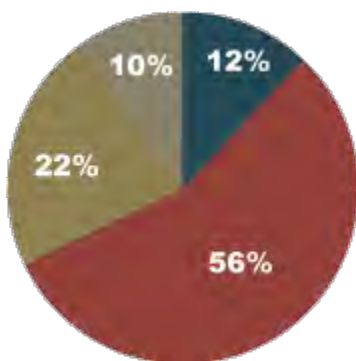
あなたは、世界平和統一家庭連合・旧統一教会について、政府が、宗教法人の資格取り消しを裁判所に求める解散命令請求の手続きを進める必要があると思いますか、その必要はないと思いますか？

必要がある 79%
 必要はない 10%
 わからない、答えない 12%

※2022年11月調査に同一設問あり

悪質な献金を規制する法律

旧統一教会の被害をきっかけに、悪質な献金を規制するための法律が成立しました。あなたは、この対応について、どのようにお考えですか？次の3つから1つを選んで下さい。



十分な内容になった 12%
 さらに対応を検討した方がよい 56%

抜本的なやり直しが必要だ 22%

わからない、答えない 10%

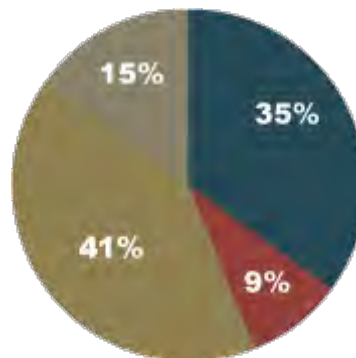
電気代などへの支援金

政府は、来月から平均的な家庭で、電気料金が2000円、ガス料金が900円ほど割引になるよう、支援金を出します。あなたは、この政策を、支持しますか、支持しませんか？

支持する 67%
 支持しない 25%
 わからない、答えない 8%

防衛費の増額

政府は、防衛費を、今後5年間で43兆円に増額する方針です。あなたは、この方針について、どのようにお考えですか？次の3つから1つを選んで下さい。



妥当だ 35%
 もっと多い方がよい 9%
 もっと少ない方がよい 41%
 わからない、答えない 15%

防衛増税

防衛費を増やす財源の1つとして、将来的に所得税の額に1%を上乗せする方針が決まりました。当面の税負担が変わらないよう、復興特別所得税の税率は引き下げ、期間を延長することも行います。あなたは、この方針に賛成ですか、反対ですか？

賛成 34%
 反対 48%
 わからない、答えない 19%

新型コロナウイルスの取り扱い

新型コロナウイルスは、原則として感染者をすべて把握し、隔離を求める強い措置をとっています。あなたは、いまのままでよいと思いますか、それともインフルエンザと同じような対応に緩和した方がよいと思いますか？

いまのままでよい 36%
 緩和した方がよい 54%
 わからない、答えない 10%

年末年始の帰省や旅行

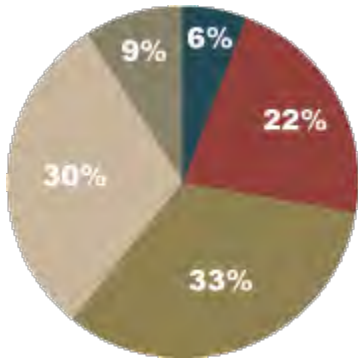
あなたは、年末年始に帰省や、旅行に出かける予定がありますか、ありませんか？

ある 17%
 ない 82%
 わからない、答えない 1%

※2022年11月調査に同一設問あり

原発政策

政府は、いまある原子力発電所の運転期間を 60 年からさらに延長することや、次世代型原子力発電所の開発や建設などを検討しています。あなたは、どのように対応した方がよいと思いますか？次の 4 つから 1 つを選んでください。



運転期間を延長する 6%
次世代型原発の開発や建設をする 22%
どちらとも行う 33%
どちらも行わない 30%
わからない、答えない 9%

年末年始「帰省も旅行もしない」75% FNN 世論調査

FNN2022 年 12 月 19 日 月曜 午後 2:37

FNN がこの週末に実施した世論調査で、この年末年始に「帰省も旅行もしない」と答えた人は 75% だった。

調査は以下の方法で行った。

- ・期間: 2022 年 12 月 17 日・18 日
- ・電話調査(RDD 固定・携帯電話)
- ・全国 18 歳以上の男女 1,014 人が回答

年末年始の予定を聞いたところ、「帰省」や「旅行」する人はあわせて 24.1% で、「帰省も旅行もしない」という人は 75.4% だった。

新型コロナウイルスの感染状況の影響もあるとみられる。

2021 年の 12 月に同じ質問をしたところ、「帰省も旅行もしない」と答えた人は 79.5% だった。

一方、政府の新型コロナ対策を「評価する」は 53.1%、「評価しない」は 39.5% だった。

※調査結果は四捨五入しているため合計が 100% にならないことがあります。

【解説】岸田内閣の支持率 37% 最低更新 “防衛増税” 7 割が評価しない FNN 世論調査 (2022 年 12 月)



FNN2022 年 12 月 19 日 月曜 午後 2:10

12 月の FNN 世論調査で、岸田内閣の支持率は 37.0%。昨年 10 月の政権発足以来の最低を更新した。また、岸田首相が、防衛費増額のための増税を決めたことを「評価しない」は 69.5% だった。

FNN は、12 月 17・18 日の両日、全国の 18 歳以上の男女を

対象に、電話世論調査(固定電話+携帯電話・RDD 方式)を実施し、1014 人から回答を得た。

岸田内閣を「支持する」は、11 月の前回調査より 1.6 ポイント減って 37.0%。「支持しない」は 0.3 ポイント増えて 57.5%。5 月には 68.9% だった岸田内閣の支持率は、その後下落が続いており、12 月も発足以来の最低となった。



政府関係者は「落ちる要素があった割には耐えているように見える」と話すが、支持率回復の兆しは見えない。

防衛費増のため増税 7 割が「評価しない」

岸田首相は、防衛力の抜本的強化のため、防衛費の大幅増額を掲げ、2023 年度から 5 年間の防衛費の総額を、現在の約 1.5 倍となる約 43 兆円にする方針を決めた。防衛費増額については、「評価する」が 45.8%、「評価しない」が 48.3% と意見が別れた。



一方、岸田首相は、防衛費の大幅増について、歳出の削減などを行った上で不足する分は、増税で賄う方針を決めた。防衛費のための増税を「評価する」は 25.6%、「評価しない」は 65.9%。7 割の人が「防衛増税」に否定的だ。



自民党関係者は「増税は、いくら理屈があっても支持率が上がらないだろう」と話す。

自民党は、党内で増税反対論が噴出する中、税制調査会で、法人税やたばこ税の増税、防衛費目的の新税の創設(所得税額に 1% 上乘せ)を決めた。開始時期を「2024 年以降の適切な時期」として、議論を来年に先送りしている。

松野官房長官は、19 日の会見で、「世論調査に表れた国民の声を真摯に受け止め、政府としての対応に生かしていくことが重要だ」と述べた。さらに「国民に税制措置の目的、内容を丁寧に説明するよう努めたい」と強調したが、対応次第では、世論の増税反対論が強まる可能性もある。

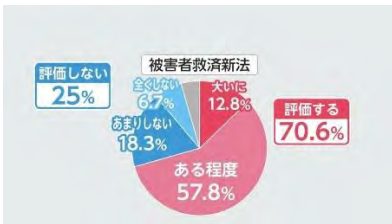
旧統一教会対応「評価しない」54.3%

一方、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)をめぐる問題では、岸田首相の対応を「評価する」は 35.2%、「評価しない」は 54.3%。評価しない人が半数を超えた。



国会では、旧統一教会の被害者を救済するための新法が、与党と、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党などの野党の賛成多数で成立した。

救済新法については、「大いに評価する」が12.8%、「ある程度評価する」が57.8%で、あわせて7割が新法を評価している。「あまり評価しない」は18.3%、「まったく評価しない」は6.7%だった。



岸田首相は、新法成立に向けた強い決意を示したが、新法に対する評価が、そのまま岸田首相の評価につながってはいないようだ。

3 閣僚の辞任「評価しない」56%

岸田内閣では、10月以降、旧統一教会との接点や「政治とカネ」の問題などで、山際大志郎前経済再生相、葉梨康弘前法相、寺田稔前総務相の3人の閣僚が辞任した。3閣僚の辞任をめぐる岸田首相の対応を「評価する」は35.8%、「評価しない」は56.0%だった。



政府関係者からは「秋葉大臣を交代させないとさらに下がりそうだ」との声も出る。秋葉賢也復興相については、政治資金の問題などで野党が辞任を要求しており、岸田首相の対応が注目される。

岸田首相にいつまで続けてほしい

岸田首相にいつまで首相を続けてほしいかを聞いたところ、「自民党総裁の任期が切れる2024年9月まで」が最も多く41.3%。「来年まで」が23.3%だった。「できるだけ長く」は10.0%、「すぐに交代してほしい」は23.6%だった。



政府関係者は「支持率が低い割には、再来年まで続投を望む人が多いのは、その後に誰もいないからではないか」と話す。世論調査で岸田内閣を支持すると答えた人にその理由を聞くと、「他によい人がいない」が最も多く41.3%だった。続いて「自民党中心の内閣だから」(23.9%)、「人柄が信頼できる」

(23.1%)。「実行力に期待できる」は、7.8%、「政策がよい」は2.8%で、実行力や政策への期待は大きくない。2023年も内閣支持率が下落を続けるのか。それとも上昇に転じるのか。岸田首相の動向が注目される。(フジテレビ 報道局政治部 編集委員 三嶋 唯久)

内閣支持率 37% 最低を更新 防衛増税 7割「評価しない」 FNN2022年12月19日月曜 午前11:39

FNNが、この週末に実施した世論調査で、岸田内閣の支持率は37%で、政権発足以来の最低を更新した。防衛費増額のための増税については、およそ7割が「評価しない」と答えた。

調査は以下の方法で行った。

- ・期間: 2022年12月17日・18日
- ・電話調査(RDD 固定・携帯電話)
- ・全国18歳以上の男女1,014人が回答

岸田内閣を「支持する」は、11月より1.6ポイント減って、37.0%、「支持しない」は57.5%だった。

岸田首相は、防衛費を大幅に増額する方針を決めたが、これを「評価する」は45.8%、「評価しない」は48.3%で評価が分かれた。

一方、防衛費増額のための増税を決めたことを「評価する」は25.6%で、「評価しない」が69.5%だった。

旧統一教会をめぐる問題では、岸田首相の対応を「評価する」は35.2%で、「評価しない」が54.3%だった。

12月に成立した旧統一教会の被害者を救済するための新法については、「評価する」が、「大いに」と「ある程度」をあわせて70.6%だった。

また、3人の閣僚の辞任をめぐる岸田首相の対応を「評価する」は35.8%、「評価しない」は56.0%だった。

防衛費増額に震災復興財源「納得できない」6割が回答《福島県民世論調査》知事「丁寧な説明必要」

福島テレビ2022年12月19日月曜 午前11:50

福島テレビと福島民報社は、12月17日に福島県内の761人を対象に電話で世論調査を行った。

このうち震災復興に充てている「復興特別所得税」の半分を、防衛費増額の財源に転用する政府の方針について「全く」と「あまり」を合わせた「納得できない」が61.5%に上った。19日の会見で福島県の内堀知事は「復興のための財源が削られるといった、大きな不安や懸念が広がっている」とした上で、政府による丁寧な説明が必要と指摘した。